

会議概要

【開催概要】

名称 2017年度 第1回新潟市政策改革本部会議
日時 2017年5月31日(水) 午後2時30分から
会場 市役所本館5階 全員協議会室
出席者 本部長(市長)、副本部長(副市長)、本部員(庁議構成員など)

【会議概要】

(1) これまでの取組みと2017年度の展開

- ・ これまでは政策改革本部において、「1. 市民との接点」、「2. 地域力・市民力」、「3. 持続的な改革の仕組み」の3つの視点からテーマとプロジェクトを設定し、関係部署と改革を実践することで政策改革のノウハウを蓄積してきた。
- ・ 2017年度は、これまでと同様に本部においてテーマを設定することに加えて各部・区等が自ら課題を設定し、調査・分析・実践する自律的政策改革を新たに展開する。

(2) 2016年度の成果報告と2017年度取組みについて

①子育て支援のあり方

【子ども施設の質の向上】

- ・ 2015年度から児童館と子どもの遊び場17施設及び地域子育て支援センター44施設(以下「子ども施設」という。)を対象に利用者インタビューを実施し、利用者の皆様から施設に対するご意見を直接お聞きしており、前年度にいただいたご意見への改善を進めてきた結果、前年と比較すると、利用者の皆様からのお褒めの意見の割合は約22%増加し、改善要望は約20%減少した。
- ・ 施設改善の取組みを通じて出てきた課題を解決するため、区役所と本庁が子育て・子育てワーキンググループにより工夫や改善の共有を行うことで改善を進めてきた。また、子ども施設の質の向上と子育て支援施策に利用者の声を活かすためのガイドラインを策定し、利用者の意見を施設・区役所・本庁で共有する仕組みをつくった。
- ・ 2017年度は利用者インタビューを通じて得られるご意見をさらに子ども施設の質の向上に活かすため、施設ごとのサービスのばらつきをなくす基準づくりと各子ども施設が目標設定をすることで改善活動を持続的なものにするための取組みを始める。

【子育てにやさしい新潟市】

- ・新潟市の子育て環境としての評価について、雑誌によるランキングなど外部からの評価は高いにも関わらず、実際の子育て中の方からの評価では子育てする場として魅力的でない意見も多数あることから、その差が生じる原因は何かという問題意識から調査を行った。
- ・子育て世代は、子育てによる身の回りの大変さだけでなく世間や日常生活の中にストレスを感じており、それは市役所だけで解決できるものではなく、市民ひとりひとりの子育てへの理解や支援行動が必要であることが分かった。
- ・市民の皆様と子育て世代を取り巻く環境や子育てを社会で支えるアクションを共有するため、子ども未来課が中心となり子ども・子育て応援フォーラムを開催。
- ・フォーラムでは、子育てにやさしい新潟市を実現する「スマイルプラス運動」を展開していくことを宣言した。

【スマイルプラス運動の展開について】

- ・子育てをサポートする側も、される側も相互の理解を深めながら「ひとりひとりができる子ども・子育て応援運動」を「スマイルプラス運動」として展開する。
- ・市民への周知
- ・民間・地域との連携
- ・子ども・子育て応援フォーラムの継続開催

②施設における利用者起点の政策改革

【公共施設の質の向上の取組み拡大】

- ・「子ども施設の質の向上」プロジェクトから得た「利用者起点で公共施設の質の向上を図る」ノウハウを活用し、2017年度は体育施設と市民会館・文化ホール等へ取組みを拡大させる。
- ・公共施設の改善タスクフォースにより進行管理を行い、体育施設ワーキンググループおよび市民会館・ホールワーキンググループを設置し、取組みを推進する。

【施設経営のあり方】

- ・現状、公共施設の管理・運営は同種同類施設であっても、所管（本庁，区）や手法（直営，指定管理など）が様々であることから、効率的で市民の利便性の高い施設経営のために、2017年度は新潟市の施設全体のガバナンス（経営）の実態について調査・分析を行う。

③新型ICTを活用した政策改革

- ・2016年度は、「IoTを活用した業務改革」に向けて、有志職員向けの勉強会の開催や「IoT活用プロジェクトチーム」による行政における活用アイデアの創出，行政課題を企業と共有しIoTの活用アイデアをまとめるワークショップの実施に取り組んだ。

- ・IoTを含むICTは急速に進歩しており、行政を含む全ての分野で新しいICTの活用を考える時代。
- ・最新のICT技術の実装に戦略的に取り組む自治体もある。
- ・新潟市は限られた経営資源の中で、時代の変化に即応し、スピード感をもって新型ICTの活用を進め、行政を運営し市民サービスを提供できるよう、タスクフォースを設置し、実証や導入を行う技術を庁内横断的に選定・決定し、新型ICTの導入を加速させる。
- ・また、新型ICTの導入を加速させるにあたり、「新型ICTについて高い感度を持つ組織になる」「企業と一緒に取り組む」「情報発信に力を入れる」を踏まえて取組みを進める。

④医療・介護連携と市役所の役割 健康寿命の延伸に向けて

- ・2017年度は「健康寿命の延伸元年」
- ・2017年度の特定健診受診率の目標値を設定。
- ・ピロリ菌検査を特定健診・胃がん検診の目玉としてマスコミを活用して広報を行うことで、特定健診・胃がん検診・ピロリ菌検査受診率向上の相乗効果につなげる。
- ・健康寿命延伸に向けた新たな取組みを行う。さらに、健診受診率向上に向けた取組みを全8区で行うなど、各区でも健康寿命延伸に向けた取組みを実施する。
- ・健康寿命延伸のための保健師のあり方を検討する。保健師の妊婦・乳幼児から高齢者までを対象としたこれまでの活動を維持しながら、健康寿命延伸のための新たな取組みを展開するため、業務の見直しを行う。

(3) 各部・区による自律的政策改革

- ・制作改革本部により決定した改革テーマを実践するだけでなく、これまで取り組んできた政策改革のノウハウを活用し、各部や局において正しく現状を評価したうえで、「市民の期待レベル」や「人員や予算の制約」を踏まえて自らテーマを発掘して、自ら改革を行う。